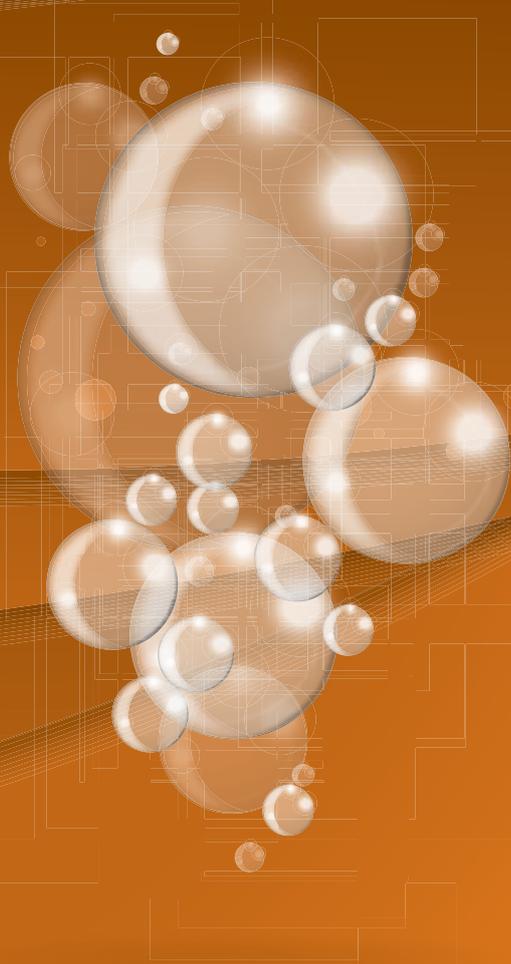


長崎県水産業振興基本計画

平成28年度－32年度

第4章

本計画の主旨



第4章

本計画の主旨

1 基本理念

本計画の基本理念を以下のとおり定めます。

漁業を担う人材を確保し、地域の柱となる
力強い水産業の育成を目指す

上記理念のもと、水産業の現状や、前基本計画の成果検証等を踏まえ、今後重点的に取り組むべき4つの基本目標と目標達成に向けた15の事業群について、次のとおり整理しました。(次頁)

基本目標と関連事業体系

基本目標(1)

収益性の高い魅力ある経営体の育成

- ① 経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化
- ② 漁業・養殖業の収益性向上
- ③ しごと創出のための雇用型漁業の育成

基本目標(2)

浜・地域の魅力を活かした水産業の活性化と就業者確保

- ① 「浜の活力再生プラン」の作成と具体化の推進などによる浜と地域の活性化
- ② 水産経営支援ときめ細かな離職防止
- ③ 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み
- ④ 他産業との連携強化などによる浜の活性化

基本目標(3)

国内外での販路拡大と価格向上

- ① 地域内流通の強化と魚食普及の推進
- ② 大消費地のニーズ等に応じた商品づくりと付加価値の向上
- ③ 海外で評価される魚づくり
- ④ 輸出拡大に資する流通・輸送体制の構築
- ⑤ 高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築

基本目標(4)

漁業生産を支える豊かな漁場・安全で快適な漁村の環境整備

- ① 資源管理の推進
- ② 「藻場回復ビジョン(仮称)」に基づく総合的な藻場回復などの漁場づくりの推進
- ③ 漁港整備や浜の環境整備の推進

2 基本目標

基本目標(1)

収益性の高い魅力ある経営体の育成

漁業・養殖業における経営力の強化や収益性の向上のため、経営指導の強化により、新技術の開発・導入、経営の多角化などに取り組み、地域のモデルとなるような魅力ある経営体や、しごと創出のための雇用型漁業の育成に取り組みます。

事業群

① 経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化

収益性の高い漁業経営体を育成するため、漁協等関係団体、市町及び県が連携し、経営改善に向けた計画づくりやその具体化への指導・支援を行います。

また、経営指導にあたる関係機関職員のスキルアップや指導者の育成を進め、漁業者の経営力強化の推進に繋げていきます。

さらに、浜の中核組織である漁協の指導力の強化、組合員の経営安定に寄与する漁業共済、制度資金等の活用を推進します。

② 漁業・養殖業の収益性向上

漁業や養殖業の収益性の向上を目指し、新技術の開発や既存技術の改良等に取り組みます。

また、漁場の高度利用のための漁業許可の有効活用、漁船漁業と貝藻類養殖の組み合わせによる経営の多角化、養殖魚の高品質化や養殖業者の協業化の推進、漁業構造改革総合対策事業（※）の積極的活用を通じた地域のモデルとなるような取組の実証及び普及展開により収益性向上を推進します。

※ 漁業構造改革総合対策事業 : 省エネ・省人等の取組による収益性重視の操業体制への転換など、漁業の構造改革の取組を進める事業（国制度）

③ しごと創出のための雇用型漁業の育成

漁村地域の重要な雇用の場となっている中・小型まき網や定置網漁業について、経営分析に基づく経営改善計画策定の指導、生産設備の改善と併せて、漁獲物の高鮮度出荷や加工処理、さらに観光漁業を取り入れるなど、一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを進め、離島等での安定した雇用の場の確保を推進します。

基本目標(2)

浜・地域の魅力を活かした水産業の活性化と就業者確保

「浜の活力再生プラン（※）」の作成と具体化への支援の取組推進、観光業、エネルギー産業などとの連携による交流人口や漁業収入の拡大により地域の活性化を目指します。

また、浜・地域の魅力発信による就業者の呼び込みや水産経営支援ときめ細かな離職防止に取り組みます。

※ 浜の活力再生プラン：浜が抱える課題を整理し、地域の創意工夫に基づき漁業者が取り組む収入向上とコスト削減の具体策を記載した所得向上を目指すプラン（国制度）

事業群

① 「浜の活力再生プラン」の作成と具体化の推進などによる浜と地域の活性化

各地域の「浜の活力再生プラン」に計画されている漁獲物の出荷方法改善等による収入向上対策、効率的な操業等によるコスト削減対策、新規就業者対策等について、その具体化を支援し、漁業所得の向上や地域の活性化を目指します。

また、複数地域が連携した広域の流通対策等に取り組みます。

併せて漁協間の事業連携・統合の促進、財務改善や組織再編等により漁協の経営基盤の安定強化を目指します。

② 水産経営支援ときめ細かな離職防止

漁業者の経営が安定し、長く操業を続けられるように、漁協・漁協系統団体・市町・県が連携し、個々の漁業者の経営改善への取組を指導、支援します。

また、漁業からの離職を防止するため、漁業種類の転換や経営の多角化などへの支援の充実、安全な操業や海難事故の防止など、労働環境の安全確保の対策を進め、持続的な漁業生産の推進に取り組みます。

③ 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み

漁協・市町・県が連携し、豊かな自然や漁村での暮らしぶりなどの漁村地域の魅力、漁業就業条件、住環境等の情報を広く発信するとともに、中高年層を含む新規就業者の受け入れ態勢の強化と研修の充実により、漁業就業者の確保に努めます。また、高校生等を対象とした漁業体験学習等を充実し、就業促進に取り組みます。

④ 他産業との連携強化などによる浜の活性化

観光業、食品加工業などの他産業との連携を図り、体験型漁業などのブルー・ツーリズムや6次産

業化の取組を推進し、また海洋エネルギーの利用促進に併せた交流人口の増大等による地域や沿岸漁業の振興など、事業者と地域がともに利益を享受できる新たな漁業システムなどの導入を進め、浜の活性化を目指します。

基本目標(3)

国内外での販路拡大と価格向上

本県水産物の国内外での販路拡大と価格向上を推進し、水産業の収益性向上を図るため、県内向け供給体制の強化や消費ニーズに対応した商品づくり、輸出拡大のための流通・輸送体制の構築などに取り組みます。

事業群

① 地域内流通の強化と魚食普及の推進

本県水産物をメニュー化している飲食店「長崎県の魚愛用店」(※)の認定推進やそのPRを行うとともに、漁協等が行う魚食普及活動を推進します。また、漁協・県漁連・流通販売業者等が地域内流通の強化に取り組む活動を支援します。

※ 長崎県の魚愛用店 : 長崎の魚を積極的に活用したメニューを提供する店として県が認定した飲食店

② 大消費地のニーズ等に応じた商品づくりと付加価値の向上

本県水産物の販売拡大や価格向上を意識した選ばれる・売れる商品づくりのため、大消費地のニーズに応じた商品づくり及び消費者の嗜好を重視した新商品開発の取組を実施・支援するとともに、産地での簡易処理などの水産加工を推進します。

③ 海外で評価される魚づくり

海外市場を開拓する潜在力を有する、高品質で安全・安心な県産養殖魚の輸出拡大を図るため、対象国の消費動向などのマーケティングに基づき、養殖業者、輸出関係者、市町、県が連携し、海外で評価される品質を有する養殖魚を生産する体制づくりに取り組みます。

④ 輸出拡大に資する流通・輸送体制の構築

東アジアのほか、北米、東南アジア、中東等への販路や輸出品目の拡大、民間企業の円滑な輸出に向けた情報収集や海外への適切な輸送ルートの構築、魚の取扱いに関する現地スタッフへの教育等に、県・市町・輸出関係者が連携して取り組むことにより、輸出拡大を図ります。

⑤ 高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築

高度衛生管理に必要な荷捌所等の整備を行うとともに、国の衛生管理基準に基づいた衛生対策の促進やHACCPの普及等に取り組みます。

また、産直販売などによる流通コストの削減に取り組みます。

基本目標(4)

漁業生産を支える豊かな漁場・安全で快適な漁村の環境整備

水産資源の維持・回復を図るため、資源管理の推進や、増殖場の整備などに積極的に取り組みます。また、漁業に従事する高齢者や女性にとっても安心して働くことができる漁港・漁村の環境を整えていきます。

事業群

① 資源管理の推進

資源の特性や状況を踏まえた国のTAC制度（※）に基づく、マアジ等を対象とした漁獲の総量を規制する資源管理に加え、漁業者は自主的に作成した資源管理計画に基づき、休漁等の操業規制、その効果の検証・改善にも取り組み、漁業経営の安定と両立した実効ある資源管理を推進し、水産資源の持続的利用を進めます。

※ TAC制度： 特定の水産資源につき、資源動向を勘案して、漁獲が許される上限量を設定して、漁獲を管理する制度

② 「藻場回復ビジョン(仮称)」に基づく総合的な藻場回復などの漁場づくりの推進

近年、本県の沿岸では「磯焼け」と呼ばれる藻場の減少が見られることから、藻場回復の全体像として、具体的な目標を掲げたビジョンを策定し、藻場の回復に向けた増殖場の整備や漁業者自ら行う取組などを積極的に推進するとともに、魚礁等の整備を行い、水産資源を育む漁場づくりを進めていきます。

③ 漁港整備や浜の環境整備の推進

高齢者や女性にとっても働きやすい潮の干満に対応した浮棧橋や防風・防暑施設等の整備を推進するとともに、FRP漁船の廃船処理対策を支援します。

また、災害時においても円滑な水産物の供給を維持するため、漁港における一連の生産・流通過程に係る事業継続計画（BCP）（※）の策定を推進します。

※ 漁港における事業継続計画（BCP）： 流通拠点漁港において災害が発生した際、可能な限り水産物の生産・流通にかかる事業継続が図られるよう、水揚げから出荷までの過程を維持する計画

3 基本指標

基本理念のもとに掲げた4つの基本目標の達成に向け、関係施策を展開していきますが、以下6項目を基本指標として定め、目標達成状況を管理・評価します。

| 指標名 | 単位 | 基準値 (基準年) | 目標値 (目標年) |
|-------------------|----|------------------|------------------|
| 海面漁業生産量 | トン | 24万4千 (H25年) | 25万4千 (H32年) |
| 海面漁業生産額 | 億円 | 642 (H25年) | 670 (H32年) |
| 海面養殖業生産額 | 億円 | 279 (H25年) | 330 (H32年) |
| 漁業就業者数 | 人 | 14,310 (H25年) | 12,000 (H32年) |
| 食用加工品出荷額 | 億円 | 360 (H25年) | 400 (H32年) |
| 水産物輸出額 (関係団体分) | 億円 | 11 (H26年度) | 30 (H32年度) |

【参考】

(海面漁業生産量・生産額目標値の沿岸、沖合別内訳)

| | | | | |
|---------|----|----|-------|-------|
| 海面漁業生産量 | トン | 沿岸 | 13万 | 13万3千 |
| | | 沖合 | 11万4千 | 12万1千 |
| 海面漁業生産額 | 億円 | 沿岸 | 398 | 411 |
| | | 沖合 | 244 | 259 |

4 計画の成果指標

| 基本目標 | 事業群 | 関連指標 |
|-------------------------------|--------------------------------------|---|
| (1) 収益性の高い魅力ある経営体の育成 | ① 経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化 | ○漁業所得300万円以上に達した経営体数 基準値：594経営体（H25年） 目標値：790経営体（H32年） |
| | | ○経営改善に向けた取組により、経営改善・強化を図った漁業者数（経営改善計画策定数）（累計） 基準値：－（－） 目標値：161件（H32年度） |
| | ② 漁業・養殖業の収益性向上 | ○コスト削減、高品質化、経営多角化により収益向上を図った経営体数（累計） 基準値：22経営体（H26年度） 目標値：190経営体（H32年度） ○マグロ養殖の生産量 基準値：3,070トン（H25年） 目標値：3,500トン（H32年） |
| | ③ しごと創出のための雇用型漁業の育成 | ○雇用確保、雇用条件等処遇改善を実施した経営体数（累計） 基準値：－（－） 目標値：35経営体（H32年度） |
| (2) 浜・地域の魅力を活かした水産業の活性化と就業者確保 | ① 「浜の活力再生プラン」の作成と具体化の推進などによる浜と地域の活性化 | ○漁業所得（1経営体平均） ※浜プラン参加者 基準値：2,239千円（H25年） 目標値：2,555千円（H30年） ○漁協連携等に取り組む地区数（累計） 基準値：3地区（H26年度） 目標値：11地区（H32年度） |
| | ② 水産経営支援ときめ細かな離職防止 | ○65歳未満漁業就業者の5年間における離職率 基準値：10%（H25年） 目標値：5%以下（H32年） ○漁業共済加入率 基準値：56.0%（H26年度） 目標値：70.0%（H32年度） |
| | ③ 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み | ○新規漁業就業者数 基準値：136人/年度（H26年度） 目標値：180人/年度（H32年度） ※H28～H32累計900人 |
| | ④ 他産業との連携強化などによる浜の活性化 | ○他産業と連携した新たな取組の導入件数（累計） 基準値：5件（H26年度） 目標値：26件（H32年度） |

| 基本目標 | 事業群 | 関連指標 |
|---|---|--|
| <p>(3) 国内外での販路拡大と価格向上</p> | <p>① 地域内流通の強化と魚食普及の推進</p> | <p>○長崎県の魚愛用店の認定店舗数（累計） 基準値：121店舗（H26年度） 目標値：200店舗（H32年度）</p> <p>○地域内デリバリー配送先数（累計） 基準値：8箇所（H26年度） 目標値：60箇所（H32年度）</p> |
| | <p>② 大消費地のニーズ等に 応じた商品づくりと 付加価値の向上</p> | <p>○大消費地において新たに取引を開始した商品数（累計） 基準値：－（－） 目標値：50商品（H32年度）</p> |
| | <p>③ 海外で評価される魚づくり</p> | <p>○海外ニーズを踏まえた製品開発（養殖魚） を行い輸出につながった件数（累計） 基準値：－（－） 目標値：15件（H32年度）</p> |
| | <p>④ 輸出拡大に資する流通・ 輸送体制の構築</p> | <p>○水産物輸出額（関係団体分） 基準値：11億円（H26年度） 目標値：30億円（H32年度）</p> |
| | <p>⑤ 高度衛生管理やコスト削減 に対応した流通体制の構築</p> | <p>○HACCP等認定加工場数（累計） 基準値：5件（H26年度） 目標値：12件（H32年度）</p> |
| <p>(4) 漁業生産を支える 豊かな漁場・ 安全で快適な 漁村の環境整備</p> | <p>① 資源管理の推進</p> | <p>○検証・改善に取り組む資源管理計画数（累計） 基準値：－（－）（－） 目標値：189件（31件*）（H32年度） ※地域特産魚種に関する計画数</p> |
| | <p>② 「藻場回復ビジョン(仮称）」 に基づく総合的な藻場回復 など漁場づくりの推進</p> | <p>○漁場整備面積（累計） 基準値：622km²（H26年度） 目標値：742km²（H32年度）</p> |
| | <p>③ 漁港整備や浜の環境整備 の推進</p> | <p>○浮棧橋、防風施設、防暑施設等の整備を 行う漁港数（累計） 基準値：28漁港（H26年度） 目標値：60漁港（H32年度）</p> |



養殖クロマグロの出荷